

参考2(多)

財 務 諸 表 等

令和4年度

(第13期事業年度)

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（１） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 5 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 8 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累	13
（２） 棚卸資産の明細	14
（３） 長期貸付金の明細	15
（４） 長期借入金の明細	16
（５） 移行前地方債償還債務の明細	17
（６） 引当金の明細	18
（７） 資産除去債務の明細	19
（８） 資本金及び資本剰余金の明細	20
（９） 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	21
（１０） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
（１１） 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
（１２） 役員及び職員の給与の明細	25
（１３） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
添付資料	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,381,071,466
建物	14,017,468,531	
減価償却累計額	▲ 8,195,706,315	5,821,762,216
構築物	1,211,278,953	
減価償却累計額	▲ 237,946,632	973,332,321
器械備品	7,269,201,810	
減価償却累計額	▲ 5,697,771,185	1,571,430,625
器械備品（リース）	92,490,000	
減価償却累計額	▲ 71,888,000	20,602,000
車両	14,161,084	
減価償却累計額	▲ 14,161,079	5
建設仮勘定		4,097,724,856
その他		7,955,992
有形固定資産合計		13,873,879,481
2 無形固定資産		
借地権		5,406,510
ソフトウェア		156,688,583
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		162,167,093
3 投資その他資産		
長期貸付金	46,800,000	
貸倒引当金（長期貸付金）	▲ 21,990,000	24,810,000
破産更生債権等	30,794,198	
貸倒引当金	▲ 30,794,198	0
その他		240,000
投資その他資産合計		25,050,000
固定資産合計		14,061,096,574
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		11,028,232,248
医業未収金	3,229,477,240	
貸倒引当金	▲ 9,437,204	3,220,040,036
未収金		122,189,826
棚卸資産		172,602,161
短期貸付金		44,920,000
前払費用		3,198,249
前払金		1,167,183
未収収益		201,259
その他		112,720
流動資産合計		14,592,663,682
資産合計		28,653,760,256

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金		額	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返寄付金等	1			
資産見返物品受贈額	79,461,011	79,461,012		
長期寄付金債務		25,000,000		
長期借入金		4,162,934,159		
移行前地方債償還債務		1,387,798,962		
引当金				
退職給付引当金	4,693,103,409	4,693,103,409		
長期未払金		901,748,900		
長期リース債務		2,434,440		
資産除去債務		365,204,765		
固定負債合計			11,617,685,647	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		297,525,780		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		93,677,359		
寄付金債務		1,925,750		
医業未払金		493,764,018		
未払金		2,296,274,142		
未払費用		3,242,579		
未払消費税等		8,682,000		
預り金		116,519,850		
引当金				
賞与引当金	601,516,808	601,516,808		
仮受金		3,750		
一年以内支払予定リース債務		20,122,800		
その他流動負債		0		
流動負債合計			3,933,254,836	
負債合計				15,550,940,483
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		7,251,718,110		
資本金合計			7,251,718,110	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,782,307,353		
資本剰余金合計			5,782,307,353	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,424,466,456		
当期末処理損失		1,355,672,146		
(うち当期総損失)		(686,283,901)		
利益剰余金合計			68,794,310	
純資産合計				13,102,819,773
負債純資産合計				28,653,760,256

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金	額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,130,595,642		
外来収益	5,716,335,608		
その他医業収益	371,478,680		
保険等査定減	▲ 42,018,567	18,176,391,363	
受託事業等収益		15,958,514	
運営費負担金収益		1,391,907,000	
補助金等収益		1,108,391,520	
資産見返負債戻入		6,128,807	
その他営業収益		12,436,510	
営業収益合計			20,711,213,714
営業費用			
医業費用			
給与費	9,392,783,415		
材料費	5,806,200,739		
減価償却費	1,434,672,193		
経費	3,136,738,144		
研究研修費	38,190,332	19,808,584,823	
一般管理費			
給与費	450,388,299		
減価償却費	40,748,944		
経費	197,545,085	688,682,328	
営業費用合計			20,497,267,151
	営業利益		213,946,563
営業外収益			
運営費負担金収益		20,046,252	
補助金等収益		9,020,699	
寄付金収益		10,000	
財務収益			
受取利息		659,994	
患者外給食収益		30,533,616	
雑益		44,858,132	
営業外収益合計			105,128,693
営業外費用			
財務費用			
支払利息		40,577,490	
患者外給食材料費		34,145,034	
控除対象外消費税等		920,082,171	
雑支出		2,748,709	
営業外費用合計			997,553,404
	経常損失		678,478,148
臨時利益			
その他		1,438,778	1,438,778
臨時損失			
固定資産除却損		8,034,355	
過年度損益修正損		186,164	
その他		1,024,012	9,244,531
	当期純損失		686,283,901
	当期総損失		686,283,901

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金 (又は 繰越欠損金) 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
			減価償却相当累 計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	承継資産に係 る費用相当累 計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)									
当期首残高	7,251,718,110	5,404,621,353						5,404,621,353	1,424,466,456		▲ 669,388,245	-	755,078,211			13,411,417,674
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入																
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付 による減資																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得		377,686,000						377,686,000								377,686,000
固定資産の除売却																
減価償却																
固定資産の減損																
時の経過による資産除去債務の増加																
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																
承継資産の使用等																
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付																
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)																
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し																
利益処分による積立																
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し																
設立団体等納付金の納付																
(2) その他																
当期純利益 (又は当期純損失)											▲ 686,283,901	▲ 686,283,901	▲ 686,283,901			▲ 686,283,901
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
目標積立金取崩額																
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)																
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																
当期変動額合計	-	377,686,000	-	-	-	-	-	377,686,000	0	0	▲ 686,283,901	▲ 686,283,901	▲ 686,283,901	-	-	▲ 308,597,901
当期末残高	7,251,718,110	5,782,307,353	0	0	0	0	0	5,782,307,353	1,424,466,456	0	▲ 1,355,672,146	▲ 686,283,901	68,794,310	0	0	13,102,819,773

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 6,351,565,244
人件費支出	▲ 7,722,332,858
その他の業務支出	▲ 6,084,918,611
医業収入	18,151,874,446
運営費負担金収入	1,411,953,252
補助金等収入	1,261,440,646
寄付金収入	3,010,000
駐車場収入	22,548,600
その他	161,602,526
小計	853,612,757
利息の受取額	655,594
利息の支払額	▲ 39,642,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	814,626,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	5,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,968,825,206
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 15,376,400
運営費負担金収入	43,657,000
補助金等収入	24,782,000
貸付けによる支出	▲ 11,140,000
貸付金の回収による収入	10,160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,916,442,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	2,961,400,000
長期借入金の返済による支出	▲ 433,553,125
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 91,571,609
リース債務の返済による支出	▲ 20,122,800
運営費負担金収入	265,687,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,681,839,466
IV 資金増加額	580,023,163
V 資金期首残高	5,448,209,085
VI 資金期末残高	6,028,232,248

損失の処理に関する書類(案)

(令和5年6月30日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失 当期総損失	686,283,901
II 次期繰越欠損金	1,355,672,146

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	19,808,584,823	
一般管理費	688,682,328	
営業外費用	997,553,404	
臨時損失	9,244,531	
損益計算書上の費用合計		21,504,065,086
II その他行政コスト		
減価償却相当額	0	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
承継資産に係る費用相当額	0	
除売却差額相当額	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		21,504,065,086
		21,504,065,086

注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）』及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和4年9月改訂）』（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費負担金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. 貸倒引当金(長期貸付金)の計上基準

看護職員修学資金貸付金等の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(貸倒引当金(長期貸付金))を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

1 純資産の部の表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額に出資を財源に取得した資産を表示することになりましたが、それに係る金額は0円であるため、省略しております。

2 その他

臨時利益の内訳	
医療事故損害賠償保険金	1,166,050 円
新生児搬送車の売却	272,728 円
臨時損失の内訳	
医療事故和解金	1,024,012 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,028,232,248 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 5,000,000,000 円
資金期末残高	<u>6,028,232,248 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,252,862,526 円
未認識数理計算上の差異	▲ 56,460,524 円
未認識過去勤務債務	496,701,407 円
退職給付引当金	<u>4,693,103,409 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	285,588,229 円
利息費用	14,870,946 円
数理計算上の差異の費用処理額	33,857,444 円
他団体退職金財源負担額(注1)	26,986,276 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 62,087,677 円
退職金財源負担受入額(注2)	▲ 18,886,021 円
退職給付費用	<u>280,329,197 円</u>

(注1) 他団体退職金財源負担額は、岐阜県及び岐阜県総合医療センターで支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2) 退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.360%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	116,640,000
立体駐車場建設・運営管理業務委託(建設・保守管理)	1,193,783,500	1,034,874,800
立体駐車場建設・運営管理業務委託(運営管理)	499,608,000	438,544,800
給食業務委託	876,612,000	350,644,800
高精度放射線治療システム(本体)保守点検業務委託契約	345,675,000	138,270,000
医事業務委託	920,700,000	30,690,000
画像診断装置3機種包括保守点検業務委託	133,650,000	9,578,500
新中央診療棟 建築工事	6,999,300,000	3,485,651,400
新中央診療棟 電気設備工事	1,837,000,000	1,837,000,000
新中央診療棟 空調設備工事	1,973,400,000	1,855,000,000
新中央診療棟 衛生設備工事	1,617,000,000	1,617,000,000
新中央診療棟建設工事監理業務委託	121,000,000	38,841,000
ガスコージェネレーションメンテナンスリース契約	323,928,000	318,529,200
新中央診療棟ネットワーク設置工事	198,000,000	198,000,000
血管連続撮影装置等包括保守点検業務委託契約	265,650,000	265,650,000

VIII 行政コスト計算書に関する事項

(1) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,504,065,086 円
自己収入等	▲ 18,282,276,907 円
機会費用	42,889,594 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,264,677,773 円
(内数)減価償却充当補助金	6,128,807 円

(2) 機会費用の計上方法

- 1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- 2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額1,800,167円を計上しております。

IX 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)長期貸付金	91,720	91,780	60
(2)長期借入金	(4,460)	(4,601)	(141)
(3)移行前地方債償還債務	(1,481)	(1,676)	(195)
(4)リース債務	(2,257)	(2,277)	(20)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期貸付金、(2)長期借入金、(3)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4)リース債務

時価については、元利金並びに消費税及び地方消費税の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しました。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間については、アスベストの存在が判明した令和2年度から解体までの年数を参考に「先行工事:2年1月、Ⅱ期工事-1:5年、Ⅱ期工事-2:6年、Ⅲ期工事-2:6年6月」と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、建物完成から解体までの期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、「先行工事:0.532%、Ⅱ期工事-1:0.532%、Ⅱ期工事-2:0.601%、Ⅲ期工事-2:0.601%」となっております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増ししております。

期首残高	363,025,415 円
当該事業年度増加額	2,179,350 円
当事業年度末残高	365,204,765 円

XI 会計上の見積りの開示に関する事項

該当事項はありません。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1)退職給付引当金見返
- (2)資産見返補助金等
- (3)資産見返寄附金
- (4)資産見返物品受贈額
- (5)建設仮勘定見返運営費負担金
- (6)運営費負担金債務
- (7)預り補助金等
- (8)その他行政コスト累計額
- (9)減価償却相当額
- (10)運営費負担金収益
- (11)補助金等収益
- (12)寄附金収益
- (13)退職給付引当金見返に係る収益
- (14)資産見返補助金等戻入
- (15)資産見返寄附金戻入
- (16)資産見返物品受贈額戻入

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,922,228,701	107,452,230	12,212,400	14,017,468,531	8,195,706,315	622,888,959			5,821,762,216	(注1)
	構築物	1,364,404,743	17,090,100	170,215,890	1,211,278,953	237,946,632	79,485,478	-	-	973,332,321	(注2)(注3)
	器械備品	7,560,626,911	279,037,794	570,462,895	7,269,201,810	5,697,771,185	653,423,844	-	-	1,571,430,625	(注4)
	器械備品(リース)	92,490,000	-	-	92,490,000	71,888,000	18,498,000	-	-	20,602,000	
	車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,161,079	-	-	-	5	
	計	22,953,911,439	403,580,124	752,891,185	22,604,600,378	14,217,473,211	1,374,296,281	-	-	8,387,127,167	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,381,071,466	-	-	1,381,071,466	-	-	-	-	1,381,071,466	
	建設仮勘定	1,101,517,905	2,996,206,951	-	4,097,724,856	-	-	-	-	4,097,724,856	(注5)
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	7,955,992	
	計	2,490,545,363	2,996,206,951	-	5,486,752,314	-	-	-	-	5,486,752,314	
有形固定資産合計	土地	1,381,071,466	-	-	1,381,071,466	-	-	-	-	1,381,071,466	
	建物	13,922,228,701	107,452,230	12,212,400	14,017,468,531	8,195,706,315	622,888,959	-	-	5,821,762,216	
	構築物	1,364,404,743	17,090,100	170,215,890	1,211,278,953	237,946,632	79,485,478	-	-	973,332,321	
	器械備品	7,560,626,911	279,037,794	570,462,895	7,269,201,810	5,697,771,185	653,423,844	-	-	1,571,430,625	
	器械備品(リース)	92,490,000	-	-	92,490,000	71,888,000	18,498,000	-	-	20,602,000	
	車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,161,079	-	-	-	5	
	建設仮勘定	1,101,517,905	2,996,206,951	-	4,097,724,856	-	-	-	-	4,097,724,856	
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	7,955,992	
	計	25,444,456,802	3,399,787,075	752,891,185	28,091,352,692	14,217,473,211	1,374,296,281	-	-	13,873,879,481	
無形固定資産	借地権	5,406,510	-	-	5,406,510	-	-	-	-	5,406,510	
	ソフトウェア	235,565,544	20,068,545	0	255,634,089	98,945,506	98,945,506	-	-	156,688,583	
	電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	-	72,000	
	計	241,044,054	20,068,545	0	261,112,599	98,945,506	98,945,506	-	-	162,167,093	
投資その他の資産	長期貸付金	82,940,000	11,140,000	47,280,000	46,800,000	-	-	-	-	46,800,000	
	その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	-	7,955,992	
	計	90,895,992	11,140,000	47,280,000	54,755,992	-	-	-	-	54,755,992	

(注1) 当期増加額の主なものは、クリーンルーム骨髓移植対応工事79,200,000円などでありま。

(注2) 当期増加額の主なものは、市道拡張工事16,650,000円などでありま。

(注3) 当期減少額の主なものは、新中央診療棟建設による第1駐車場の除却170,215,890円でありま。

(注4) 当期増加額の主なものは、生体情報モニタ16,418,500円、細胞分析装置31,000,000円、ネットワーク機器更新54,543,700円でありま。

(注5) 当期増加額は、新棟建設によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	81,499,893	3,014,090,540	－	3,021,512,046	8,171,111	65,907,276	
診療材料	97,216,876	1,951,067,016	－	1,945,936,698	－	102,347,194	
貯蔵品	4,195,834	773,071	－	621,214	－	4,347,691	
計	182,912,603	4,965,930,627	－	4,968,069,958	8,171,111	172,602,161	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	1,900,000	100,000	100,000	1,500,000	400,000	(注1) (注2)
看護職員修学資金貸付金	119,040,000	11,040,000	12,360,000	26,400,000	91,320,000	(注1) (注3)
看護助手職員就職準備資金	1,300,000	0	0	1,300,000	0	(注1) (注4)
計	122,240,000	11,140,000	12,460,000	29,200,000	91,720,000	(注5)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員修学資金貸付規程」第14条による返還免除額であります。

(注4) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護助手職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注5) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高44,920,000円)を含めております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
平成23年度 建設改良資金貸付金	42,449,812	-	1,798,608	40,651,204	1.786	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	100,743,252	-	4,114,517	96,628,735	1.576	令和25年3月20日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	144,800,000	-	144,800,000	0	0.105	令和5年3月31日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	93,500,000	-	18,400,000	75,100,000	0.259	令和31年3月29日	期末残高の内 医療器械分18,400,000円の返済期限は、令和6年3月29日です。
平成31年度 建設改良資金貸付金	556,200,000	-	141,300,000	414,900,000	0.112	令和32年3月20日	期末残高の内 医療器械分282,600,000円の返済期限は、令和7年3月31日です。
令和2年度 建設改良資金貸付金	159,120,000	-	39,780,000	119,340,000	0.056	令和8年3月31日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	835,800,000	-	83,360,000	752,440,000	0.3765	令和34年3月20日	期末残高の内 医療器械分333,440,000円の返済期限は、令和9年3月31日です。
令和4年度 建設改良資金貸付金	-	2,961,400,000	-	2,961,400,000	0.8210	令和35年3月20日	期末残高の内 医療器械分43,400,000円の返済期限は、令和10年3月31日です。
計	1,932,613,064	2,961,400,000	433,553,125	4,460,459,939			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金（期末残高297,525,780円）を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第07002号	6,502,124	-	1,550,136	4,951,988	3.15	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	116,584,814	-	22,038,622	94,546,192	2.80	令和9年3月1日	
公庫資金 H21-070-0063-0	586,339,486	-	28,044,902	558,294,584	2.10	令和21年9月20日	
財政資金第21001号	863,621,506	-	39,937,949	823,683,557	2.10	令和22年3月1日	
計	1,573,047,930	-	91,571,609	1,481,476,321			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高93,677,359円)を含めております。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,740,242,442	272,228,942	319,367,975	-	4,693,103,409	
賞与引当金	611,494,252	601,516,808	611,494,252	-	601,516,808	
貸倒引当金	45,507,503	34,691,489	14,760,060	3,217,530	62,221,402	(注1)
計	5,397,244,197	908,437,239	945,622,287	3,217,530	5,356,841,619	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
新中央診療棟整備事業に係る アスベスト除去にかかる債務	363,025,415	2,179,350	0	365,204,765	(注1) (注2)
計	363,025,415	2,179,350	0	365,204,765	

(注1) 当期増加額には、時の経過によるアスベスト除去債務の増加分であります。

(注2) 当期増加額は、資産除去債務と建物減価償却費の増加分であります。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	－	－	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	－	－	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金	－			－	
	運営費負担金	4,609,280,000	309,344,000	－	4,918,624,000	(注)
	補助金等	790,604,991	68,342,000	－	858,946,991	(注)
	寄附金等	4,736,362	－	－	4,736,362	
	計	5,404,621,353	377,686,000	－	5,782,307,353	
	損益外減価償却累計額	－	－	－	－	
	損益外減損損失累計額	－	－	－	－	
	差引計	5,404,621,353	377,686,000	－	5,782,307,353	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	866,457,326	558,009,130		1,424,466,456	(注)
計	866,457,326	558,009,130	0	1,424,466,456	

(注) 当期増加額は、令和3年度において前期の損失を取り崩したため、修正整理する額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和4年度	0	1,721,297,252	1,411,953,252	－	309,344,000	1,721,297,252	0
合計	0	1,721,297,252	1,411,953,252	0	309,344,000	1,721,297,252	0

②運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度負担分	合計
期間進行基準	1,391,907,000	1,391,907,000
費用進行基準	20,046,252	20,046,252
合計	1,411,953,252	1,411,953,252

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療機能特化推進事業費補助金	15,000,000	-	-	15,000,000	-	-	
医療機能特化推進事業費補助金	43,560,000	-	-	43,560,000	-	-	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業補助金	2,676,000	-	-	2,676,000	-	-	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金（地域周産期母子医療センター運営費）	10,604,000	-	-	-	-	10,604,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	-	-	-	-	11,162,000	
臨床研修費等補助金（医師）	18,498,000	-	-	-	-	18,498,000	
臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,491,000	-	-	-	-	1,491,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	2,388,000	-	-	-	-	2,388,000	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	1,371,000	-	-	-	-	1,371,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	8,542,000	-	-	-	-	8,542,000	
岐阜県防災訓練等参加支援事業費補助金	8,000	-	-	-	-	8,000	
岐阜県医療機関エネルギーコスト削減推進事業費補助金	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000	
岐阜県医療機関光熱費高騰対策支援金	14,586,000	-	-	-	-	14,586,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
保健医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金<オンライン資格確認関係補助金>	1,903,000	-	-	1,903,000	-	-	
多治見市医療機関物価高騰対策支援金	500,000	-	-	-	-	500,000	
岐阜県認可外保育施設光熱費高騰対策支援金	215,000	-	-	-	-	215,000	
新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業	937,400,000	-	-	-	-	937,400,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備整備費等補助金	33,668,000	-	-	5,203,000	-	28,465,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金	39,800,000	-	-	-	-	39,800,000	
岐阜県看護職員等処遇改善事業費補助金	20,997,000	-	-	-	-	20,997,000	
令和4年度両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	9,054,119	-	-	-	-	9,054,119	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関医療従事者支援事業費補助金	395,000	-	-	-	-	395,000	
岐阜県保育環境改善等（新型コロナウイルス感染症対策）事業費補助金	256,000	-	-	-	-	256,000	
臨床研修費等補助金（協力病院分） 名古屋大学付属病院	571,000	-	-	-	-	571,000	
臨床研修費等補助金（協力病院分） 岐阜大学付属病院	497,520	-	-	-	-	497,520	
合計	1,185,787,639	-	-	68,342,000	-	1,117,445,639	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,250)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	6,987,166 (1,275,012)	918 (331)	319,368 (-)	117 (-)
合計	6,987,166 (1,277,262)	918 (335)	319,368 (-)	117 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	3,086,673,333	
手当	2,397,223,015	
賞与	832,388,756	
賞与引当金繰入額	566,780,935	
報酬	894,026,846	
法定福利費	1,350,357,725	
退職給付費用	265,332,805	9,392,783,415
材料費		
薬品費	3,684,139,470	
診療材料費	2,102,116,934	
給食材料費	11,773,224	
棚卸資産減耗費	8,171,111	5,806,200,739
減価償却費		
建物減価償却費	595,718,284	
構築物減価償却費	79,434,866	
器械備品減価償却費	651,897,417	
器械備品（リース）減価償却費	18,498,000	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	89,123,626	1,434,672,193
経費		
厚生福利費	26,095,093	
報償費	183,844,377	
旅費交通費	6,401,835	
職員被服費	16,098,280	
消耗品費	84,584,296	
消耗備品費	53,115,771	
光熱水費	352,333,560	
燃料費	150,928,428	
会議費	53,008	
印刷製本費	7,239,605	
修繕費	74,261,107	
保険料	28,030,474	
賃借料	219,950,210	
通信運搬費	17,680,975	
委託料	1,842,627,087	
諸会費	2,443,876	
負担金補助及び交付金	1,200,000	
交際費	26,000	
雑費	21,464,203	
租税公課	26,200	
貸倒引当金繰入額	31,473,959	
貸付資金減免額	16,859,800	3,136,738,144

科	目	金	額
研究研修費			
	研究費	15,300,004	
	図書費	14,599,249	
	旅費	8,267,079	
	解剖関係費	24,000	38,190,332
	医業費用合計		19,808,584,823
一般管理費			
	給与費		
	給料	134,688,143	
	手当	33,417,701	
	賞与	34,016,205	
	賞与引当金繰入額	34,735,873	
	役員報酬	2,250,000	
	報酬	128,789,967	
	退職給付費用	14,996,392	
	法定福利費	67,494,018	450,388,299
	減価償却費		
	建物減価償却費	29,350,025	
	構築物減価償却費	50,612	
	器械備品減価償却費	1,526,427	
	無形固定資産減価償却費	9,821,880	40,748,944
	経費		
	厚生福利費	2,235,845	
	報償費	480,000	
	旅費交通費	669,759	
	職員被服費	422,790	
	消耗品費	579,985	
	消耗備品費	10,229,703	
	光熱水費	17,029,817	
	燃料費	6,209,540	
	会議費	0	
	印刷製本費	173,752	
	修繕費	5,802,423	
	保険料	825,670	
	賃借料	5,849,432	
	通信運搬費	1,004,916	
	委託料	143,425,158	
	諸会費	597,400	
	負担金補助及び交付金	7,450	
	租税公課	135,500	
	雑費	1,865,945	197,545,085
	一般管理費合計		688,682,328

②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	1,820,671	
普通預金	6,026,411,577	
定期預金	5,000,000,000	
合計	11,028,232,248	

③医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,146,016,261	
患者等	82,298,809	
その他	1,162,170	
合計	3,229,477,240	

決 算 報 告 書

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	20,770,793,000	22,902,686,443	2,131,893,443	
医業収益	18,815,709,000	20,354,683,622	1,538,974,622	
運営費負担金	1,408,721,000	1,410,386,993	1,665,993	
その他営業収益	546,363,000	1,137,615,828	591,252,828	新型コロナウイルス感染対策の補助金
営業外収益	96,062,000	101,485,503	5,423,503	
運営費負担金	20,059,000	20,046,252	▲ 12,748	
その他営業外収益	76,003,000	81,439,251	5,436,251	
資本収入	5,666,769,000	3,351,546,000	▲ 2,315,223,000	
運営費負担金	342,731,000	309,344,000	▲ 33,387,000	
長期借入金	5,307,700,000	2,961,400,000	▲ 2,346,300,000	新中央診療棟工事の年度割変更により減
その他資本収入	16,338,000	80,802,000	64,464,000	
その他の収入	0	1,166,050	1,166,050	
計	26,533,624,000	26,356,883,996	▲ 176,740,004	
支出				
営業費用	19,148,457,000	19,718,443,295	569,986,295	
医業費用	18,477,627,000	19,072,732,904	595,105,904	
給与費	9,520,053,000	9,279,702,312	▲ 240,350,688	職員の減少
材料費	5,798,313,000	6,363,354,119	565,041,119	
経費	3,090,666,000	3,384,228,438	293,562,438	光熱水費及び燃料費の高騰
研究研修費	68,595,000	45,448,035	▲ 23,146,965	
一般管理費	670,830,000	645,710,391	▲ 25,119,609	
給与費	466,865,000	432,678,814	▲ 34,186,186	
経費	203,965,000	213,031,577	9,066,577	
営業外費用	105,411,000	78,832,109	▲ 26,578,891	
資本支出	6,287,706,000	3,993,137,540	▲ 2,294,568,460	
建設改良費	5,812,456,000	3,414,410,606	▲ 2,398,045,394	新中央診療棟工事の年度割変更により減
償還金	459,740,000	545,247,534	85,507,534	
その他資本支出	15,510,000	33,479,400	17,969,400	
その他の支出	0	1,024,012	1,024,012	
計	25,541,574,000	23,791,436,956	▲ 1,750,137,044	
単年度資金収支(収入-支出)	992,050,000	2,565,447,040	1,573,397,040	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

令和4年度 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140.6 億円	固定負債	116.2 億円
建物	58.2 億円	流動負債	39.3 億円
器械備品	15.7 億円		
建設仮勘定	41.0 億円		
流動資産	145.9 億円	【純資産の部】	
現金及び預金	110.3 億円	資本金	72.5 億円
棚卸資産	1.7 億円	資本剰余金	57.8 億円
		利益剰余金	0.7 億円
計	286.5 億円	計	286.5 億円
	(期首 261.5 億円)		(期首 261.5 億円)

(2) 損益計算書

令和4年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純損失を表示

収益総額	208.2 億円
営業収益	207.1 億円
営業外収益	1.0 億円
費用総額	215.1 億円
営業費用	205.0 億円
営業外費用	10.0 億円
当期純損失	6.9 億円
当期総損失	6.9 億円
* 当期総損失は、次期繰越欠損金(6.9億円)として処理する	

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8.0 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29.1 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	27.0 億円
IV 資金増加額	5.9 億円
V 資金期首残高	54.4 億円
VI 資金期末残高	60.3 億円

(4) 行政コスト計算書

法人の業務運営に関して、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いた情報を集約して表示

I 損益計算書上の費用	215.0 億円
医業費用	198.0 億円
一般管理費	6.9 億円
営業外費用	10.0 億円
臨時損失	0.1 億円
II その他行政コスト	0 億円
III 行政コスト	215.0 億円

2 収支の状況

(1) 収支概要

令和4年度純損失……▲686,284千円 → 対前年度差額 ▲574,905千円
 (令和3年度純損失……▲111,379千円)

・収益面では、外来収益は診療単価、患者数が増加したことにより前年度比1.9億円増加した。入院は単価は増加したものの患者数が減少したため、前年度比3.6億円の減となった。しかし、新型コロナ関係の補助金が10.2億円があったことにより営業収益で0.4億円(前年度比▲0.2%)の減少となった。収益全体で208.2億円、前年度比▲0.4億円(▲0.2%)の減収となった。
 ・費用面では、職員数の減少があったものの看護師処遇改善手当等の増により給与費が前年度比+0.8億円となり、経費でも原油価格上昇に伴う光熱水費及び燃料費が増加した結果などにより、営業費用では前年度比5.7億円の増加となり、費用全体では前年度比215.1億円(+2.6%)となった。
 ・費用が収益を上回り、収支差は▲6.9億円の赤字となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	R3年度	R4年度	R3-R4	対前年度比	参 考
収益	208.6	208.2	▲0.4	▲0.2%	診療単価 (R3) (R4)
営業収益	207.5	207.1	▲0.4	▲0.2%	入院 78,220円 → 83,559円
うち入院収益	124.9	121.3	▲3.6	▲2.9%	外来 21,346円 → 21,602円
うち外来収益	55.3	57.2	1.9	3.4%	
うち補助金	10.5	11.1	0.6	5.7%	
うち運営費負担金	12.5	13.9	1.4	11.2%	患者数 (R3) (R4)
営業外収益	1.0	1.0	0.0	0	入院 159,465人 → 144,878人
うち運営費負担金	0.2	0.2	0.0	0	外来 258,490人 → 263,960人
臨時利益	0.1	0.1	0.0	66.7%	
費用	209.7	215.1	5.4	2.6%	病床利用率 (R3) (R4)
営業費用	199.3	205.0	5.7	2.9%	76.6% → 72.0%
うち給与費	97.6	98.4	0.8	0.8%	
うち材料費	54.6	58.1	3.5	6.4%	平均在日数 (R3) (R4)
うち経費	32.0	33.3	1.3	4.1%	10.4日 → 10.0日
うち減価償却費	14.8	14.8	0.0	0	
営業外費用	10.3	10.0	▲0.3	▲2.9%	
臨時損失	0.1	0.1	0.0	0	
収支差	▲1.1	▲6.9	▲5.8	-	

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (3.6億円減) 患者数の減少によるもの
 うち外来収益 (1.9億円増) 診療単価及び患者数の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (0.8億円増) 手当(看護師処遇改善手当等)の増加によるもの
 うち材料費 (3.5億円増) 患者数の増及び手術件数の増によるもの
 うち経費 (1.3億円増) 光熱水費及び燃料費が増加によるもの

監査報告

令和5年6月19日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院
理事長 近藤 泰三 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 
監事 木村 太哉 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下、「当法人」という。）の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、理事長との会合を行い、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

また、理事長、副理事長及び理事（以下、「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、関係規程及び議事録を閲覧し、関係する職員から説明を受け、その整備及び運用の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 当法人の内部統制システムの整備及び運用状況について、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の仕事の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (6) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

令和4年度 事業報告書

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日



地方独立行政法人

岐阜県立多治見病院

目 次

①	理事長によるメッセージ	1
②	法人の目的及び業務内容	2
③	県の施策における法人の位置付け及び役割	2
④	中期目標の概要	2
⑤	理事長の理念並びに経営上の方針及び戦略	2
⑥	中期計画及び年度計画の概要	2
	1-1 診療事業	
	1-2 調査事業研究	
	1-3 教育研修事業	
	1-4 地域支援事業	
	1-5 災害等発生時における医療救護	
	2-1 効率的な業務運営体制の確立	
	2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善	
	3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	
⑦	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	3
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
⑧	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	5
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題及び対応策の状況	
⑨	業績の適正な評価に資する情報	5
⑩	業務の成果及び当該業務に要した資源	8
⑪	予算及び決算の概要	9
⑫	財務諸表の要約	10
⑬	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明	12
⑭	内部統制の運用状況	13
⑮	法人に関する基礎的な情報	14

① 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院は、1939年開院以来、主として東濃可児地域の医療における基幹病院としての役割を担ってまいりましたが、2010年4月には地方独立行政法人として新たに出発し13年が経過しました。

様々な分野で改革を進めてきており、がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、災害拠点病院、感染症指定医療機関としての機能はもとより、救命救急センター、周産期母子医療センターは東濃可児地域の唯一の拠点として地域医療の充実に寄与しており、医師不足の医療機関やへき地医療機関への医師派遣など、引き続き地域医療の重要な役割を担ってまいります。

急性期医療の充実を図るため、病診連携システム（多治見シャトル）や地域医療連携ネットワークシステム（たじみのネット）を効果的に活用し、近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化を進めてまいります。

また、当院の最大のプロジェクトである新中央診療棟の建設は、2024年4月の開院に向けて工事を進めております。

当院は、今まで通り東濃可児地域の基幹病院として急性期医療を担っていきます。そのため、多くの診療科を充実させ、住民、地域医療機関のニーズに応じて参ります。また、将来起こりうる災害、特に水害に対しての電源部の防御設備が完成しています。住民の高齢化、就業人口の減少、社会保険制度の変革等様々な変化に“強い”県立多治見病院を目指していきます。

基本理念としている「安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます」の実践のため、より一層地域の皆様、各医療機関とコミュニケーションをとってまいります。

独立行政法人岐阜県立多治見病院
理事長 近藤泰三

② 法人の目的及び業務内容

(1) 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、東濃地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 災害時における医療救護を行うこと。
- カ 上記業務に附帯する業務を行うこと。

③ 県の政策における法人の位置付け及び役割

東濃圏域における地域医療（救命救急センター、がん診療連携拠点病院等）及び急性期医療（救命救急、災害拠点、がん拠点、周産期、小児救急、精神科身体合併症等）の中心的役割を担う。

④ 中期目標の概要

医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第2期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供、地域の医療機関への支援等により、地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していく。

⑤ 理事長の理念並びに経営上の方針及び戦略

当院は「安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます」を基本理念とし、東濃可児地域の基幹病院として急性期医療を担っていく。そのため、多くの診療科を充実させ、住民、地域医療機関のニーズに応じていく。また、住民の高齢化、就業人口の減少、社会保険制度の変革等様々な変化に“強い”県立多治見病院を目指していく。

⑥ 中期計画等の概要

1-1 診療事業

東濃圏域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携の下、高度急性期医療、急性期医療、先進医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供する。

1-2 調査研究事業

岐阜県立多治見病院で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図るための調査及び研究を行う。

1-3 教育研修事業

医療の高度化・多様化に対応できるよう、医師・看護師・コメディカルを目指す学生及び救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施する。

1-4 地域支援事業

地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう、地域への支援を行う。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフや災害派遣医療チーム及び災害派遣精神医療チームの派遣など医療救護を行う。

2-1 効率的な業務運営体制の確立

自主性・効率性・透明性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に生かし、業務運営の改善及び効率化に努める。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善

地方独立行政法人制度の特徴を生かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図る。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

業務運営の改善及び効率化を効果的に進めるなどして、経常収支比率 100%以上、医業収支比率 100%以上及び職員給与費対医業収益比率 50%以下を目指す。

⑦ 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

当院が基本理念に基づき、内部統制の目的、すなわち業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告等の信頼性、及び資産の保全を果たすため、法人における内部統制に関する基本方針を定めている。また、法人における内部統制に関する重要事項を検討又は審議する組織として、内部統制委員会を設立し、その組織及び運営に関し必要な事項は、内部統制の推進に関する規程において定めている。

(2) 役員等の状況

	氏名	役職
理事長	近藤 泰三	院長
副理事長	後藤 賢也	副院長兼事務局長
理事	竹田 明宏	副院長兼産婦人科統括部長
理事	梶川 真樹	副院長兼外科統括部長
理事	日比野 剛	副院長兼内科統括部長
理事	東 智美	副院長兼看護部長
理事	加藤 智子	ヤマカ(株)代表取締役
理事	村瀬 登志夫	元多治見市教育委員会教育長
監事	小島 浩一	弁護士
監事	木村 太哉	公認会計士

(3) 職員の状況

職種	常勤	非常勤	合計
医師	171	1	172
看護師	482	189	671
コメディカル	200	23	223
事務等	61	118	179
合計	914	331	1,245

(4) 重要な施設等の整備等の状況

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）の老朽化などが深刻となっており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められている。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を、平成30年6月に基本設計、令和元年8月に実施設計を策定し、令和3年7月に業者の入札、9月には建設工事に着手した。

令和4年度は、土工事、基礎躯体工事、免震工事の順に進め、現在は躯体・鉄骨建て方工事を行っている。概ね計画どおりに工事が進捗しており、令和6年度の開院に向けて進めている。

(5) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増減額	期末残高
設立団体出資金	7,252	0	7,252
資本剰余金	5,404	378	5,782
利益剰余金	755	▲686	69
合計	13,411	▲308	13,103

(6) 財源の状況

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率(%)
収入		
医業収益	18,176	87.3%
運営費負担金	1,412	6.8%
補助金等	1,117	5.4%
その他	112	0.5%
合計	20,817	100%

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

医療に係る実習生の受け入れ、研修の実施、講師の派遣等を行うとともに、住民を対象とした市民公開講座や出前講座を定期的開催する等、社会貢献活動を実施している。

また、病棟スタッフステーション周辺の照明をLED化する等、省エネルギーの推進に取り組んでいる。

⑧ 業務上運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

当院は令和2年度より「リスク評価と対応に関する規程」において内部統制システムの整備及び内部統制の運用に関し必要な事項を定め、内部統制の目的を達成するべく取り組んでいる。

法人のリスクの評価と対応に関する事項を検討又は審議する場として、事務局長及び事務局各課長を委員とする「リスク管理委員会」を組織し、当該委員会において検討又は審議した結果を、上部組織である「内部統制委員会」に報告している。

理事長はそれを受け、法人の経営理念遂行の障害となる要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行うこととしている。

(2) 業務運営上の課題及び対応策の状況

当院における想定されるリスクのうち、業務に支障をきたす影響が大きいリスク及びその対応策の状況については、次のとおりである。

想定されるリスク事象	対応策の状況
サイバー攻撃等による電子カルテ障害等に伴う診療困難	<ul style="list-style-type: none">・被害を受けた病院事例を基に、関連機器のOSとアプリケーションの橋渡しの役割を担う、ミドルウェア等のアップデートを実施した。・遠隔地でバックアップしている診療情報データについて、サイバー攻撃に備えるため、最新のデータだけでなく、過去のデータも保管する世代別管理の保管となるよう委託契約を変更した。
人材不足（主に看護師）による診療困難	<ul style="list-style-type: none">・看護部ホームページや就職情報サイトを活用し、看護師確保に取り組んだ。今後、院内若手職員を中心に「看護職員確保・離職防止対策チーム」を発足し、取組みを一層強化していく。
大規模災害等の被災による診療困難	<ul style="list-style-type: none">・災害時に院内の被災状況を把握するための情報システムを更新し、現場からの情報入力や本部における情報収集を行うBCP訓練を実施した。

⑨ 業務の適正な評価に資する情報

(1) 診療事業

- ・東濃圏域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、医療需要などの将来予測を踏まえながら診療事業を推進した。

- ・より質の高い医療の提供のために、新中央診療棟の整備、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、ICT（情報通信技術）の活用、入退院支援の充実、医療安全対策や院内感染防止対策の充実を図った。

- ・患者・住民サービスの向上については、施設改修や患者給食の向上による院内環境の整備や、よろず相談、がん相談等の実施による相談体制の充実、逆紹介の推進等を実施した。また、患者や周辺住民からの病院運営に関する意見を反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、委員らとの意見交換を行った。

- ・診療体制の充実については、退院支援が必要な患者に対し、入院後のスクリーニングとカンファレンス等を実施した。また、連携推進協議会等の開催を通じて、地域の医療機関と情報交換を行い、医療ニーズの把握に努めた。

- ・地域医療支援病院として、訪問活動を通じて近隣医療機関との役割分担の明確化と連携強化を図っており、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持した。（紹介率 73.3%、逆紹介率 100.5%）

- ・重点的に取り組む医療として、がん医療においては、引き続き高精度放射線治療装置の2台体制により、根治照射・予防照射・緩和照射等、正確で質の高い放射線治療を提供した。救急医療においては、RRS（院内迅速対応システム）構築のため、モバイルタブレット等を整備した。また、救急外来の処置ベッドが不足しているため、各部署と調整をとりながら患者受入を可能とする体制を整え、明確な案内表示を実施した。

（2）調査研究事業

- ・臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に取り組んだ。

- ・診療に関する情報は分析・集計した上で一元的に管理し、必要な情報が適時に提供できる体制の下、経営改善への指標となる数値が管理会議や各種委員会に報告、周知された。

- ・「Q I（医療の質を表す指標）事業」には引き続き参加し、データの提出後、フィードバックされたベンチマーク結果を院内に周知した。また、DPCデータや各種情報システムを活用し、診療報酬委員会での分析、及び各部門への診療情報の提供を行った。

（3）教育研修事業

- ・内科領域、外科領域及び精神科領域においては、専攻医の専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で6名、外科領域で1名を採用した。

- ・コロナ禍においても、医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対しては、病院実習の実施のほか、救急入院後の事後検証会を定期的に開催するなど医療技術の向上を支援した。

- ・県立多治見看護専門学校に対しては、当院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し看護師養成を支援した。

（4）地域支援事業

- ・開業医への訪問活動を通じて、高度医療機器や開放型病床の共同利用の促進を図るとともに、国民健康保険上矢作病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

- ・地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、近隣の教育機関からコメディカル実習生の受け入れも行った。

- ・岐阜県病院協会学会を、当院長を学会長として多治見市のセラミックパークMINOで開催し、講演、セミナー、演題発表が行われ地域医療水準の向上に寄与した。
- ・病院ホームページに新たなコンテンツを設け、院内での取り組みや新中央診療棟の情報発信を行うなど積極的な情報発信を展開した。

(5) 災害等発生時における医療救護

- ・災害時に院内の被災状況を把握するための情報システムを更新し、現場からの情報入力や本部における情報収集を行うBCP訓練を実施した。
- ・感染症指定医療機関として、近隣の病院やクリニック、保健所と連携し、感染症にかかる情報共有や感染対策の支援を可能とする体制整備を行った。

⑩ 業務の成果及び当該業務に要した資源

項目	検証対象項目数	自己評価				行政コスト (単位：百万円)
		I	II	III	IV	
診療事業	5			2	3	※19,979
調査研究事業	2			2		38
教育研修事業	2			1	1	
地域支援事業	3				3	※19,979
災害等発生時における医療救護	4			1	3	※19,979
効率的な業務運営体制の確立	6			4	2	
業務運営の見直しや効率化による収支の改善	3			2	1	
予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	1		1			
職員の就労環境の向上	1				1	※19,979
岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	1			1		2
施設・医療機器の整備に関する事項	1				1	1,475
内部統制の充実強化	1			1		1
法人が負担する債務の償還に関する事項	1			1		
年度計画における主な計画数値	1			1		
積立金の使途	1			1		

<評価区分>

- I：年度計画を大幅に下回っている
- II：年度計画を下回っている
- III：概ね年度計画どおり実施している
- IV：年度計画を上回っている

※診療事業を含む4項目は総額で表記

⑪ 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算	決算	差額理由
収入			
営業収益	20,771	22,903	
医業収益	18,816	20,355	
運営費負担金収益	1,409	1,410	
その他営業収益	546	1,138	①
営業外収益	96	102	
運営費負担金収益	20	20	
その他営業収益	76	82	
資本収入	5,667	3,351	
長期借入金	5,308	2,961	②
運営費負担金	343	309	
その他資本収入	16	81	
その他の収入	0	1	
計	26,534	26,357	
支出			
営業費用	19,149	19,718	
医業費用	18,478	19,072	
給与費	9,520	9,280	③
材料費	5,798	6,363	
経費	3,091	3,384	④
研究研修費	69	45	
一般管理費	671	646	
給与費	467	433	
経費	204	213	
営業外費用	105	79	
資本支出	6,288	3,993	
建設改良費	5,812	3,414	②
償還金	460	545	
その他資本支出	16	34	
その他の支出	0	1	
計	25,542	23,791	

<予算額と決算額の差額の説明>

- ①新型コロナウイルス感染対策補助金の増
- ②新中央診療棟工事の年度割変更による減
- ③職員減少による減
- ④光熱水費及び燃料費の高騰による増

⑫ 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	14,061	固定負債	11,618
有形固定資産	13,874	長期借入金	4,163
無形固定資産	162	引当金	4,693
投資その他資産	25	その他	2,762
流動資産	14,593	流動負債	3,933
現金及び預金	11,028	医業未払金	494
医業未収金	3,220	未払金	2,296
棚卸資産	173	引当金	601
その他	172	その他	542
		負債合計	15,551
		純資産の部	金額
		資本金	7,252
		資本剰余金	5,782
		利益剰余金	69
		純資産合計	13,103
資産合計	28,654	負債純資産合計	28,654

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
損益計算書上の費用	21,504
医業費用	19,809
一般管理費	689
営業外費用	997
臨時損失	9
その他行政コスト	0
行政コスト合計	21,504

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益 (A)	20,711
医業収益	18,176
受託事業等収益	16
運営費負担金収益	1,392
補助金収益	1,108
その他	19
営業費用 (B)	20,497
医業費用	19,808
一般管理費	689
営業外収益 (C)	106
営業外費用 (D)	998
臨時利益 (E)	1
臨時損失 (F)	9
当期純損失 (A - B + C - D + E - F)	▲ 686

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)			評価・換算差額等	純資産合計
			前中期目標 期間繰越積 立金	当期末処分利 益 (又は当期 未処理損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計		
当期首残高 (A)	7,252	5,404	1,424	▲ 669	755	0	13,411
当期変動額 (B)	0	378	0	▲ 686	▲ 686	0	▲ 308
資本金の当期変動額		378					378
資本剰余金の当期変動額							
利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額				▲ 686	▲ 686		▲ 686
評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							
当期末残高 (A + B)	7,252	5,782	1,424	▲ 1,355	69	0	13,103

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	795
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,702
資金増加額 (D = A + B + C)	580
資金期首残高 (E)	5,448
資金期末残高 (F = D + E)	6,028

⑬ 財政状態及び運営状況並びにキャッシュ・フローの状態の理事長による説明

(1) 貸借対照表

<資産>

・令和4年度末現在の資産合計は28,654百万円と、前年度と比較して2,506百万円(9.6%増)となった。固定資産の建設仮勘定が2,996百万円増(372.0%増)となったことが主な要因である。

<負債>

・令和4年度末現在の負債合計は15,551百万円と、前年度と比較して2,815百万円増(122.1%増)となった。固定負債の長期借入金が2,664百万円増(277.7%増)となったことが主な要因である。

<純資産>

・純資産は13,103百万円と、前年度と比較して309百万円減(2.3%減)となった。当期純損失が686百万円となったことが主な要因である。

(2) 行政コスト計算書

・令和4年度の行政コストは21,504百万円となった。内訳としては全額損益計算書上の費用である。

(3) 損益計算書

<営業収益>

・令和4年度の営業収益は、20,711百万円と、前年度と比較して35百万円減(0.2%減)となった。医業収益の入院収益が364百万円減(2.9%減)となったことが主な要因である。

<営業費用>

・令和4年度の営業費用は、20,497百万円と、前年度と比較して566百万円増(2.8%増)となった。医業費用の材料費が345百万円増(6.3%増)となったことが主な要因である。

<当期純損失>

・令和4年度の当期純損失は、686百万円と、前年度と比較して575百万円増(616.2%増)となった。前述の営業費用の増が主な要因である。

(4) 純資産変動計算書

・令和4年度の純資産は、資本剰余金が378百万円増加し、利益剰余金が686百万円減少した結果、13,103百万円となった。

(5) キャッシュ・フロー計算書

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

・令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは795百万円の収入となり、前年度と比較して633百万円の収入減(44.3%減)となった。材料の購入による支出が298百万円増(4.9%増)となったことが主な要因である。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

・令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,917百万円の支出となり、前年度と比較して1,789百万円増(258.6%増)となった。有形固定資産の取得による支出が1,717百万円増(237.2%増)となったことが主な要因である。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

・令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,702百万円の収入となり、前年度と比較して、2,107百万円増（454.2%増）となった。長期借入による収入が2,126百万円増（354.3%増）となったことが主な要因である。

⑭ 内部統制の運用状況

＜内部統制の運用＞

- ・当院の基本理念に基づき、内部統制の目的、すなわち業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告等の信頼性、及び資産の保全を果たすため、内部統制に関する基本方針、及び内部統制の推進に関する規程を令和2年4月1日に策定した。
- ・毎年度、法人のリスクの評価と対応に関する事項を検討又は審議する場としてリスク管理委員会を開催し、さらにその審議結果を受け、法人における内部統制に関する重要事項を検討又は審議する場として、内部統制委員会を開催している。
- ・客観的な視点で法人全体に亘るリスクを識別し、分析・評価の上、内部統制体制に関連付け、有効に機能させていくため、監査法人とコンサルタント契約を令和2年度に締結し、リスク評価プロセスの運用、リスク低減策の実行について、監査法人の支援を受けながら進めている。また、毎年度末までに、リスク選別、リスク評価、リスク対応及びリスクマネジメント体制の整備、関係規程類等の整備を完了することとしている。

＜監事監査・内部監査＞

- ・県から任命された監事2名（弁護士及び会計士）による定期監査を毎月実施し、業務運営及び会計管理のチェックを行っている。監事は、監査により把握した業務運営又は会計の状況、是正又は改善を要する事項、その他監事が必要と認める事項について監査報告を作成し、監査終了後1か月以内に法人に提出している。法人は、是正又は改善を要する事項に関して必要な措置を講じるとともに、その結果を監事が指定する期日までに監事に報告することとしている。
- ・理事長の指名した役職員が内部監査を担当し、監事監査により是正又は改善を要するとされた事項、県の予備監査において指摘のあった事項について、毎年度実地による監査を行い、改善状況等を確認している。また、内部監査担当職員は、その結果をまとめ、理事長に報告している。

＜入札及び契約に関する事項＞

- ・契約に関する重要事項を審査する場として契約審査会を置いており、設計金額等予定価格を決定する基準となる金額が1,000万円以上の契約については、あらかじめ契約審査会に諮るものとしている。

＜予算の適正な配分＞

- ・毎年3月の理事会において、法人より次年度の予算案を諮り、審議することによって、予算額を決定している。

⑮ 法人に関する基礎的な情報

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
- (3) 設立年月日 平成22年4月1日
- (4) 沿革

年	月	概要
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver.6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設(再開)
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働
平成28年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
〃	11月	病床数を575床へ変更(一般病床52床廃止)
平成29年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:ver1.1)の認定取得
〃	4月	血液浄化センター稼働
平成30年	6月	自治体立優良病院総務大臣表彰受賞
平成31年	3月	新保育施設開設
令和2年	4月	病床数を570床へ変更(一般病床1床・精神科病床4床廃止)
令和4年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:ver2.0)の認定取得
令和4年	10月	病床数を561床へ変更(精神科病床9床廃止)
令和5年	1月	病床数を553床へ変更(一般病床8床廃止)

(5) 組織図

令和4年4月1日現在

